

# 和歌山県データ利活用推進プラン



令和 3 年 4 月

和歌山県



# 目 次

---

## 第1章 プラン策定の趣旨及び基本的な考え方

1 策定の趣旨	1
2 基本目標	3
3 プランの期間	3
4 推進体制	3

## 第2章 総務省統計局・独立行政法人統計センターとの連携

1 総務省統計局・独立行政法人統計センター	4
2 総務省統計局・独立行政法人統計センターとの連携事業	4

## 第3章 具体的施策の展開

1 日本のデータ利活用拠点の構築	5
（1）分析・研究拠点	5
（2）情報発信拠点	5
（3）人材育成拠点	6
（4）連携・支援拠点	6
2 統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進	6
（1）県保有データのオープン化推進	6
（2）官民データの連携	7
（3）自治体職員への研修	7
3 データ利活用による県内産業の活性化	7
（1）データを活用した企業支援	8
（2）データサイエンス人材が集う企業の創出	8
4 データを活用した健康寿命の延伸と健康経営の推進	9
5 県民の統計リテラシー向上	9
（1）統計思想の普及・啓発	9
（2）統計教育の推進	10
（3）大学等との連携	11

## 第4章 プランの推進に向けて

1 進行管理・評価	12
2 プランの見直し	12

（参考）プランに基づく取組状況（平成28年9月～令和3年3月）	13
---------------------------------	----

# 第1章 プラン策定の趣旨及び基本的な考え方

## 1 策定の趣旨

近年、情報通信技術が飛躍的に発達し、ICT を活用した働き方改革が推進されるとともに、生み出されるビッグデータを活用した革新的なサービスやビジネスモデルが創出され、さらに、デジタルトランスフォーメーション(DX)が進むことで、ICT が社会に広がり、人々の生活があらゆる面で便利な方向に変化してきています。

政府は、様々な計画や法整備において、データ利活用に関する施策を推進しており、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」(令和2年7月)では、「官民のデータを有効に活用したデータの解析及びEBPMの推進」を図り、データサイエンス教育やデータヘルス改革にも取り組むとされています。また、官民データ活用推進法に基づく「官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月)では、データを新たな資源として活用し、全ての国民が不安なくデジタル化の恩恵を享受できる社会を実現する取組を進めています。さらに、スマートシティやスーパーシティの実現を通じて、先進技術とデータ活用により、Society5.0の先行実現を目指しています。

令和2年、世界中で新型コロナウイルス感染症が蔓延し、その予防対策として、人と人の接触機会を減らすため、在宅勤務が推奨され、テレワークやWEB会議の利用が一気に進み、また、人の動きの実態を把握するため、人流データの重要性が認識されるとともに、感染者との接触確認アプリが開発されるなど、ICTやデータの利活用など、デジタルトランスフォーメーション(DX)の動きが加速し、社会が大きく変化しようとしています。

一方、本県では、全国に先駆けて、平成28年9月に5年間を推進期間とする「和歌山県データ利活用推進プラン」を策定し、データ利活用に関する先進的な施策や普及・啓発等に積極的に取り組み、産学官それぞれにおける公的統計データをはじめとする様々なデータの利活用やそれを支えるデータサイエンス人材の育成等を推進してきました。

特に、政府が東京一極集中の是正や地方創生を目的として実施した「政府関係機関の地方移転」の取組に対して、本県の提案が採用され、平成30年4月には、総務省統計局及び独立行政法人統計センターの統計データ利活用に関する業務を行う「統計データ利活用センター」の本県への設置が実現しました。この取組を最大限サポートするとともに、県内産学官におけるデータ利活用をより一層推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」を同時に設置し、統計データ利活用センターと連携するとともに、政府機関等の移転を推進する関西広域連合からの支援も得ながら、日本のデータ利活用

拠点としての取組を積極的に推進してきました。

具体的には、データ利活用に関するシンポジウムやコンペティションの開催、有識者ネットワーク(\*1)やアドバイザリーボード(\*2)の設置等による「日本のデータ利活用拠点の構築」や、EBPM(\*3)推進体制の構築や公募型研究事業(\*4)の実施、県保有データのオープン化の取組等による「統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進」、企業向けデータ利活用セミナーの開催や秘匿化技術の活用による官民データ連携事業への着手等による「データ利活用による県内産業の活性化」、統計大会や出前講座等による「県民の統計リテラシーの向上」等に取り組んできました。

これらの取組の中で、特に、データ利活用コンペティション等の次世代を担うデータサイエンス人材の育成、公募型研究事業等によるEBPMを進めるための大学等との連携、現在のデータ社会において重要度が増している分野への企業との連携による先進的な取組の実施等について、令和元年10月には、総務省統計局の「第4回地方公共団体における統計データ利活用表彰の特別賞」、令和2年11月には、日本統計協会の「統計活動奨励賞」を受賞し、高い評価を得ているところです。

この度、これまでの取組を継承しつつ、データの分析研究結果の情報発信や政策立案への活用、データを利活用した企業支援やデータ利活用人材の育成等をさらに推進し、データ利活用に関する社会の大きな変化にも対応できるよう、令和3年度からの5年間を推進期間とする「和歌山県データ利活用推進プラン」を新たに策定しました。「日本のデータ利活用拠点」としての取組を総務省統計局・独立行政法人統計センターと連携して推進することで、その成功事例を本県から発信し、日本全国の地方創生に貢献して参ります。

\*1 有識者ネットワーク

近畿圏の研究者等とともに、近畿圏全域におけるデータ利活用促進等に取り組むことを目的として設置した「近畿圏の有識者によるデータ利活用ネットワーク」

\*2 アドバイザリーボード

データ利活用を推進する取組に対し、全国の研究者等から助言や協力をいただくとともに、本県の取組成果を全国に発信していただくことを目的として設置した「和歌山県データ利活用アドバイザリーボード」

\*3 EBPM

証拠に基づく政策立案 (Evidence-Based Policy Making)

\*4 公募型研究事業

本県が抱える具体的な課題に対し、データを利活用した高度な現状分析を実施し、得られた新たな知見を県の施策に反映するため、全国の研究者等を対象に公募して行う研究事業

## 2 基本目標

本プランの推進により、本県が達成すべき事項として、以下の5項目を基本目標としました。今後、本プランに基づき、基本目標の達成に必要な施策を展開していきます。

- (1) 日本のデータ利活用拠点の構築
- (2) 統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進
- (3) データ利活用による県内産業の活性化
- (4) データを利活用した健康寿命の延伸と健康経営の推進
- (5) 県民の統計リテラシー向上

## 3 プランの期間

本プランの期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

## 4 推進体制

本プランに基づき、庁内関係課が連携して、データ利活用の推進に関する施策に取り組みます。

また、「近畿圏の有識者によるデータ利活用ネットワーク」や「データ利活用アドバイザーボード」等のこれまでに培ってきたデータ利活用に関する専門家との人的交流や、国や研究機関、民間企業等との協定に基づく連携体制を最大限に生かし、今後もさらに、産学官との連携を強化した推進体制を構築していきます。

## 第2章 総務省統計局・独立行政法人統計センターとの連携

### 1 総務省統計局・独立行政法人統計センター

総務省統計局は、日本の社会経済情勢を把握する国勢の基本に関する統計を作成するとともに、政府統計の中核的機関としての役割を果たしています。さらに、統計は社会の情報基盤であるという考えのもと、統計情報の提供の戦略的な推進のための取組も進めています。

独立行政法人統計センターは、正確な統計の作成、統計データの利活用の推進、公的統計の発展の支援を使命とし、日本の公的統計制度を支えています。

平成30年4月からは、先進的なデータ利活用の推進拠点として、和歌山市に設置した「統計データ利活用センター」を主軸に高度なデータ解析を実現する統計マイクロデータの提供やデータサイエンス・EBPMに資する統計データ利活用の推進、統計データ利活用に関する人材育成等に取り組んでいます。

### 2 総務省統計局・独立行政法人統計センターとの連携事業

本県では、従来より、総務省統計局・独立行政法人統計センターと協力し、公的統計に係る調査業務を行ってきました。

さらに、「統計データ利活用センター」とともに、産学官におけるデータ利活用をより一層推進するための活動を行っているところです。

今後も、相互に連携し、調査業務の他、日本のデータ利活用における先駆けとして、行政課題に関する研究やデータサイエンス人材の育成、民間企業等のデータ利活用による様々なチャンスの提供を行います。



統計データ利活用センター・和歌山県データ利活用推進センター開所式（平成30年4月）

## 第3章 具体的施策の展開

### 1 日本のデータ利活用拠点の構築

和歌山県データ利活用推進センターを中心に、統計データ利活用センターと連携して、日本のデータ利活用に関する分析・研究や情報発信、人材育成、連携・支援の拠点となるべく、活動を推進していきます。

#### (1) 分析・研究拠点

- ・公的統計データをはじめとする官民における多様なデータを活用した先進的な分析・研究を推進します。
- ・全国の研究者を対象として、行政が抱える具体的な課題に対し、データを利活用した高度な現状分析を行い、EBPMの推進に資する公募型研究事業を実施します。
- ・得られた分析結果や分析手法等を外部の研究機関等に提供し、新たな知見を得る等、積極的な活用を促進することで、更なる分析への拡大につなげていきます。
- ・「和歌山県 EBPM 統括者等設置要綱（平成 31 年 4 月）」を全国に先駆けて制定し、庁内各課に EBPM 管理者を設置するとともに、県の新政策を提案する際の新政策プロセスにおいて、EBPM の考え方を取り入れています。今後は、データの分析・研究結果をさらに積極的に施策に反映していくことで、全国の EBPM を発展させる分析・研究を牽引していきます。

#### (2) 情報発信拠点

- ・データ利活用の重要性・有用性を発信するためのシンポジウム、セミナー等の開催や相互に情報を交換できる場の提供等により、データ利活用に関する意識の向上を図ります。
- ・データ利活用に関する先進的な研究成果については、国内はもとより、国際学会での論文発表ができるよう取り組みます。

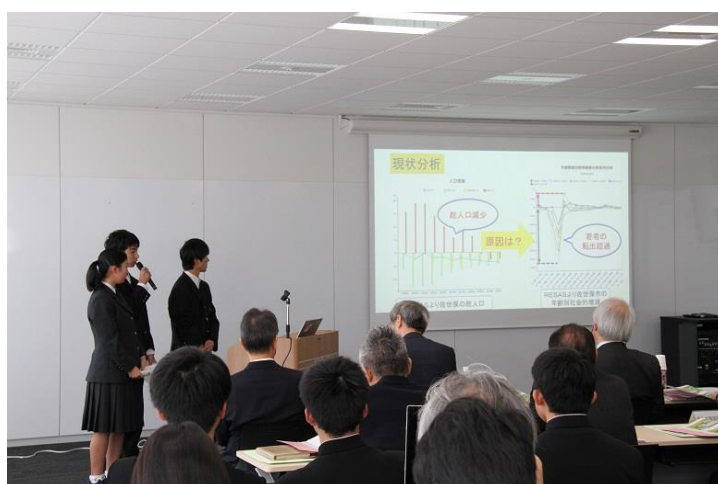
開設 1 周年記念シンポジウム  
(令和元年 7 月)





### (3) 人材育成拠点

- ・社会で求められる高度な分析力を持ったデータサイエンティストを育成するため、高等教育機関と連携して、データサイエンス分野の発展に資する先進的な取組を行います。
- ・学習指導要領に沿った統計教育に加え、ICT等を活用したデータ利活用の実践能力を身につけた未来のデータサイエンス人材の育成に取り組みます。
- ・全国でデータサイエンス人材が育成されることを期待して、広く全国の高校生、大学生等を対象に、様々な行政課題に対するデータを活用した解決アイデアを募集するコンペティションを開催します。



第3回和歌山県データ利活用コンペティション(令和元年11月)

### (4) 連携・支援拠点

- ・統計マイクロデータの活用により、地方自治体が抱える行政課題を解決するための共同研究や統計データ利活用に関する人材育成を行う等、国の先進的なデータ利活用の取組を積極的に支援します。

## 2 統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進

統計的思考・エビデンスに基づく行政（EBPM）を推進するため、政策提案に際しては、公的統計をはじめとする様々なデータを活用して、課題認識の適正性等の分析や政策と政策効果の因果関係の検証を行うこと等を進めます。さらに、他の自治体とも連携して取組をより一層推進します。

### (1) 県保有データのオープン化推進

「和歌山県オープンデータの推進に係る指針」(平成28年3月)に基づき、県が保有する重点項目4分野（統計情報、広報・観光情報、調達情報、地

理空間情報)等のデータを集約し、オープン化することで、職員だけでなく民間事業者等にもわかりやすく、広く利活用できるように努めています。

しかし、行政データの多くは個人情報が含まれ、容易に取り扱うことができないことから、匿名化\*し、個人情報保護に努めつつ、部局横断的にデータの利活用を図るとともに、学術研究・教育機関や企業等へ積極的にデータを提供できる仕組みを整え、ニーズの高いデータのオープン化を進め、分析した結果を可視化するための地理空間情報の活用や各種データ分析、サービスの創出等を促進します。

\*匿名化：特定の個人を識別することができないように個人情報を取り除くこと

## (2) 官民データの連携

行政が保有するデータと民間企業が保有するデータの融合から新たな発見が生まれ、EBPMの推進につながることから、インターネット検索の傾向がわかるキーワードデータやコロナ禍で注目を集めた人の移動を読み取れる人流データの活用その他、企業に内在するデータの利活用を探り、官民データの連携・拡大を積極的に図ります。

## (3) 自治体職員への研修

自治体内の現状を客観的に把握し、政策の立案ができるよう、県内自治体職員それぞれが、データ利活用の重要性・有用性の理解を深め、EBPMを推進するための研修を実施します。

また、関西広域連合や統計データ利活用センターが主催する関西及び全国の自治体職員を対象としたEBPMに関する研修の実施を支援します。

## 3 データ利活用による県内産業の活性化

現在、多くの企業において、経営や商品の企画・開発、マーケティング等幅広い分野でデータが活用されています。さらに、今後は、各分野でのデータの利活用に加え、デジタルトランスフォーメーションの進展により、異業種間でのデータ利活用も盛んになると予想されます。

そこで、県内企業が競争力を高め、成長を持続していくために、自社が保有するデータだけでなく、公的統計データはもちろんのこと、他業種のデータも含めた様々なデータの融合が図れるよう、企業を支援し、企業間連携を促進します。そして、データを積極的に利活用して、新産業の創出を図り、県内産業の活性化につなげていきます。

## (1) データを利活用した企業支援

現在、総務省統計局の e-Stat や jSTAT MAP、経済産業省の RESAS 等が整備され、統計情報等の様々なデータが利用できるようになっていきます。

これらを活用し、業種毎の取引情報等のデータやその他様々なデータを分析することにより、それぞれの業種に対し、販路開拓や新商品・新技術開発等について、企業ニーズに応じたより効果的な支援の提案を行っていくとともに、企業自身が、様々なデータを自らの企業活動に活かすことができるよう、企業向けセミナーを開催する等、データサイエンススキルの習得支援に取り組んでいきます。

また、企業間のデータ融合を図るためには、各企業が保有する重要情報についてのセキュリティ対策が必要です。そこで、データを暗号化したまま計算できる新技術の活用等も検討し、官民データ連携の取組を促進します。

## (2) データサイエンス人材が集う企業の創出

統計データ利活用センターの設置により、「日本のデータ利活用拠点」としての取組が開始され、統計マイクロデータの高度なデータ解析が可能となるオンサイト施設が整備されています。

宇宙分野においては、串本町に日本初の民間小型ロケット発射場が建設され、今後、宇宙ビジネスのさらなる拡大に貢献していくことが期待されており、小型衛星から得られる大量の観測データは、ビッグデータとして AI 技術と結びつけることで、農林業や漁業、資源管理や防災・災害監視等での活用が見込まれています。

これらの様々なデータが、本県においてさらに利活用しやすくなるよう、関係機関と連携して取り組みます。

また、県では、全国の自治体に先駆けて取り組んでいる「ワーケーション(\*)」という新しい働き方やテレワークを生かした職住近接の暮らしを積極的に提案し、リモートでデータ分析がしやすい環境整備にも取り組みます。

これらのデータサイエンティストに魅力的な環境整備を推進することにより、データサイエンティストが集い、データを積極的に利活用する企業の創出を目指します。

### \* ワーケーション

2010 年代前半に欧米で生まれた新たなワークスタイルの概念であり、Work（仕事）と Vacation（休暇）を合わせた造語。「テレワークを活用し、普段の職場や居住地から離れ、リゾート地や温泉地、さらには全国の地域で、仕事を継続しつつ、その地域ならではの活動を行う」取組

## 4 データを利活用した健康寿命の延伸と健康経営の推進

和歌山県長期総合計画において、「健康長寿日本一わかやま」の実現を目指しており、さらなる健康寿命の延伸に係る効果的な政策立案につなげるため、その要因について、詳細なデータを活用した分析を行っていきます。

また、企業においても、全国的に少子高齢化が加速し、15歳～64歳の生産年齢人口が減少する中、働き手の確保という課題が生じており、従業員の健康保持・増進の取組がより一層必要となっています。このような中、企業と連携して健康寿命延伸に係るデータ分析を行い、幅広い年代が健康に働くことができる職場環境を作るなど、効果的な健康経営が推進されるよう取り組みます。

## 5 県民の統計リテラシー向上

県民が広くデータの重要性を理解し、その利活用に取り組むためには、様々なデータの基礎となる公的統計に親しみ、統計からの的確に情報を読み解く力「統計リテラシー」を身に付けることが重要です。

県民に対する統計思想の普及・啓発や教育現場での質の高い統計教育の提供、社会で求められる高度なデータ分析力を育てる大学等との連携により、統計リテラシーの向上を推進していきます。

### (1) 統計思想の普及・啓発

公的統計の重要性を県民に広く啓発するとともに、将来を担う児童生徒に対し統計データに親しむきっかけ作りを進めていきます。

公的統計の重要性の啓発については、「和歌山県統計大会」を毎年開催し、各種統計調査の実施に顕著な功績のあった功労者に対する表彰や、有識者による講演などを実施します。また、統計調査の結果を分かりやすくまとめた統計ニュース等の冊子を発行するとともに、ホームページに掲載することにより、県民が統計データに身近に触れることができるようにします。

児童生徒に対するきっかけ作りについては、公的統計が身近なものであることや、統計データがどのように利活用されているかを知る機会として、出前授業の実施や統計データの利活用について具体的な事例を紹介した小冊子の配布のほか、統計に興味を持った児童・生徒が気軽に統計データに親しむことができるよう、子供向けの統計学習支援ホームページによる情報提供を進めていきます。また、教員や保護者向けの統計教育支援ホームページにより、教員や保護者が統計教育の実践に活用できるデータ等を提供していきます。

こうした県民への統計思想の普及・啓発の取組を通して、統計リテラシーの向上を図っていきます。



和歌山県統計大会(令和元年 11月)

さらに、総務省統計局が実施するキッズ向けの統計イベントの開催にあたって、本県がモデルとして協力し、全国の子供たちの統計リテラシーの向上に貢献します。



子ども統計プログラミング教室(平成30年10月)

## (2) 統計教育の推進

小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から全面実施され、高等学校では令和4年度の入学生から年次進行で実施される新学習指導要領では、算数・数学科において、必要なデータを収集・分析し、その傾向を踏まえて課題を解決するための「統計教育の充実」の方向性が示されました。

これらを踏まえ、統計教育に関する教員向け研修を実施し、さらなる指導力の向上を図り、統計教育の充実を目指します。

また、社会において、データ利活用の実践的能力が求められていることから、統計分析の目的を意識し、統計的な問題解決能力を身につけた未来のデータサイエンス人材の育成にも取り組みます。

### **(3) 大学等との連携**

AI やデジタルトランスフォーメーションが進むこれからの社会において、企業の競争力強化につながる高度なデータ分析力を持った人材が求められています。

そこで、大学等と連携し、データの利活用による価値創造や課題解決を担うデータサイエンス人材の育成や、そのための教育開発、各種データの利活用に係る研究開発を推進し、日本のデータサイエンス分野の発展に資する取組モデルを構築します。

## 第4章 プランの推進に向けて

---

### 1 進行管理・評価

本プランに掲げた基本目標を確実に実現させていくためには、取組の成果を客観的に検証し、施策の見直しや新たな施策の立案を行うことが必要です。

そのため、本プランに掲げた施策の取組状況等について、定期的に有識者ネットワークに報告し、評価・助言を求めます。

### 2 プランの見直し

本プランの期間内において、施策の取組状況等の検証や社会情勢の変化等により、新たな課題が顕在化することも予想されます。

データ利活用推進のため、必要があると認められる場合には、有識者ネットワークに意見を聴いて、本プランの見直しを行います。

## (参考) プランに基づく取組状況 (平成 28 年 9 月～令和 3 年 3 月)

### 1 日本のデータ利活用拠点の構築

#### (1) 和歌山県データ利活用推進センター (仮称) の設置

- 設置 (H30.4)

#### (2) データ利活用シンポジウムの開催

- 全 3 回開催

(H30.2 約 250 名参加 H31.1 約 250 名参加 R1.7 約 300 名参加\*)

\*統計データ利活用センター開設 1 周年記念シンポジウムとして国・県の共同開催

#### (3) データ利活用コンペティションの実施

- 全 4 回開催

(H30.2 87 点応募 H31.1 60 点応募 R1.11 32 点応募 R2.12 129 点応募)

#### (4) データ利活用アドバイザーボードの設置

- 設置 (H28.9)

### 2 統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進

#### (1) データを利活用した公募型研究事業

- 8 テーマ実施

年度	テーマ
H29	和歌山県の過疎地域における集落の維持・活性化と再編
	和歌山県の健康寿命の延伸
H30	和歌山県におけるベンチャーエコシステムの形成に向けて～和歌山県の第二創業の実態～
	和歌山県における食品ロスの削減に向けて
R1	和歌山県内の薬剤師及び薬局の現状と今後10年先までの将来動向
	和歌山県における地域経済ハザードマップの開発
R2	和歌山県産食材の美容 (アンチエイジング) への効果
	街頭におけるごみ箱設置によるごみの散乱防止効果

#### (2) 県保有データのオープン化推進

- 重点項目 4 分野 (統計情報、広報・観光情報、調達情報、地理空間情報) のデータを中心に公開 (H28.10～)



### (3) 県職員等への研修

#### ➤ 研修会を全3回開催

(H30.12 29名参加 R1.11 26名参加 R1.12 28名参加)

## 3 データ利活用による県内産業の活性化

### (1) RESAS等様々なデータを利用した企業支援

#### ➤ 県職員研修においてRESAS出前講座を開催(R1.11)

#### ➤ 秘密計算技術を用いた官民データの融合研究を実施(R1.12~)

### (2) 企業向けデータ利活用セミナーの開催

#### ➤ RESASの使い方を学ぶ研修やセミナー、出前講座等を開催

(H28年度27回 405名受講)

#### ➤ 秘密計算を活用した官民データ連携に関する企業説明会を開催

(R1.12 7社参加)

#### ➤ 第29回わかやまテクノビジネスフェア\*を開催

(小講演「データ利活用に関する和歌山県の取組～官民データの融合研究とデータ利活用コンペティション～」を実施 県内企業関係者等110名参加)

\*公益財団法人わかやま産業振興財団と県の共催

## 4 県民の統計リテラシー向上

### (1) 統計思想の普及・啓発

#### ➤ 和歌山県統計大会を毎年開催(全5回、約850名が参加)

(H28.11 約180名参加 H29.11 約150名参加 H30.11 約170名参加

R1.11 約200名参加 R3.2 約150名参加)

#### ➤ 出前講座を129回開催、4,330名が参加

(H28年度(9月以降)9回806名 H29年度44回1,437名 H30年度27回788名

R元年度38回979名 R2年度11回320名)

#### ➤ 統計データ利活用冊子を約32,000名に配布

(H29年度から毎年県内全ての小学6年生(約8,000名)に配布)

### (2) 教員向け統計教育研修の実施

#### ➤ 研修を全4回実施

(H29.8 100名参加 H30.8 105名参加 R1.8 111名参加 R2.10 30名参加)

# 和歌山県データ利活用推進プラン

令和3年4月

編集・発行 和歌山県企画部企画政策局企画総務課  
(和歌山県データ利活用推進センター)

〒640-8203

和歌山市東蔵前丁3番17

南海和歌山市駅ビル5階

電話 073(488)2430

FAX 073(488)2432